

中国とアフリカ

——中国の対アフリカ政策と経済進出

尹 曼琳

二〇一五年一〇月一日に中国は建国六六周年を迎えた。歴史を振り返ると、中国は一九七八年の改革開放を経て、二〇〇一年にWTOに加盟し、二〇〇八年には国力の増加を背景に、北京オリンピックを開催した。二〇一〇年に中国経済は日本のGDPを超え、中国の名目GDPは米国に次いで世界第二位となった。その後、世界経済の低迷につれて、中国の経済成長率も低下している傾向に見えるが、新興国である中国が世界で台頭していることは誰の目にも明らかである。とりわけ、近年、中国とアフリカ諸国の緊密な政治・経済関係が地域協力および「南南協力」(South-South Cooperation: SSC)の例としてあげられる。実際に中国のアフリカ進出に伴い、欧米諸国が中国に

覇権的脅威を感じる一方、これがアフリカに対する中国の新植民地主義であるという指摘も聞かれる。しかしながら、同じく「第三世界諸国」である中国とアフリカ諸国は、歴史的に見て長期にわたり親密な関係を維持し、中国の急速なアフリカ進出は、中国の経済発展の需要に応じた現象だと考えられる。

本論では、とくに世界経済の転換に当たる二一世紀以降、中国とアフリカ関係の動向を巡る政治・経済関係を概観する。具体的には中国の対アフリカ政策と、中国の対アフリカ経済進出(貿易・直接投資、援助・経済協力)に分けて分析を試みる。

I 中国の対アフリカ政策

——二一世紀以降

新中国成立の一四九九年から中国改革開放の一九七八年までの期間に、中国とアフリカ諸国とともに、独立したばかりで経済的に不安定であったが、第三世界諸国の連帯という視点から、中国からアフリカ諸国に食糧援助や鉄道建設などの無償援助がなされた。その背景には、中国が国連で議席を回復したいという、政治目的が存在したことは否定できず、中国首脳の訪問先と中国が国連で議席回復を支援した国は一致する(尹二〇二三)ことから明らかである。また、この時期に「一つの中国」原則は、中国の外交戦略の重要な柱であった。

一九七八年に中国の改革開放に伴い、国内で市場経済化が図られた。一九七九年から二〇〇〇年までの約二〇年間、中国の対アフリカ政策の背景として、政治的要因よりもむしろ、経済的要因が強くなった。とくに一九九五年の中国の対外援助改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、従来の無償援助・無利子借款に加えて、優遇借款という新たな形態を導入し、工事請負、労務協力などの方法で、中国

じ、インフレに影響を及ぼす恐れがあるからだ」と述べている。外貨準備高の急増が及ぼす、中国国内の経済リスクを回避するための一つの方法として、中国企業の(走出去)海外進出を促し、国内の貯蓄を海外に移転させることが有効だと考えられる。

「走出去」という言葉が中国で最初に登場したのは、一九九七年一月二四日に開催された「全国外資工作会議」における江沢民講話とされている。その場で江沢民は「引進來(海外資本の導入)」だけでなく、国内の有力企業は海外に積極的に出て行くべきであると主張したという(王二〇〇五)。その後、中国政府はアフリカとの協力を推進するため、相次いで政策を打ち出す。二〇〇〇年一月に北京で開かれた第一回「中国・アフリカ協力フォーラム」(Forum on China-Africa Cooperation: 略称FOCAC)に加え、「走出去(海外進出)」という戦略が強化される。中国企業のアフリカへの進出は「走出去」(海外進出)戦略の典型例としてあげられる。中国商務部は二〇〇四年七月に「対外投資国別産業指導目録(一)」を、次いで二〇〇五年一月と二〇〇七年一月に「対外投資国別産業指導目録(二)」と「対外投資国別産業指導目録(三)」を発表した。これら「目録」には、中国政府が中国企業の対外投資

企業のアフリカ進出およびアフリカ諸国の経済発展を推進するようになった。

二一世紀に入って以降、中国の対アフリカ政策は経済的な色合いがさらに濃くなった。アフリカには五四カ国が存在し、中国が国際舞台でアフリカ諸国の支持を取り付けたり、「一つの中国」の担保といった政治的要因は、相変わらず指摘されるが、天然資源の獲得や新興市場の確保、先進国市場での貿易障壁の回避、中国国内の経済事情といった経済的要因もあげられる。とりわけ、あまり指摘されていなかった中国国内の経済事情は、中国とアフリカ関係強化の主要因だと筆者は考えている。

中国共産党機関紙の『人民日報(海外版)』(二〇一四年五月一九日付)の記事「外債一〇年漲一〇倍須消肿減肥(外貨準備一〇年間で一〇倍に——水ぶくれ解消とダイエットが必要^{*})」では、二〇一四年三月末時点で中国の外貨準備高が三兆九五〇億ドルに達し、これは全世界の外貨準備の約三分の一に相当するが、それが必ずしも中国経済に良い結果をもたらすわけではないことが論じられている。二〇一四年五月二日にケニアを訪問した李克強首相自身が「率直に言って、外貨準備はわれわれにとって重荷になっている。なぜならこうした準備金はベースマネーへと転

を行う際、国別・産業別に推奨する国が示されている。これらの目録から、アフリカ大陸における投資推奨分野は、石油をはじめ天然ガス、鉱物などの資源開発や、家電、農産品加工、輸送機器などの製造業であることが読み取れる。また、分野ごとに投資推奨国が指定されており、石油・天然ガス分野では、エジプト、スーダン、アルジェリア、ナイジェリア、コンゴ、アンゴラ、モロッコ、リビア、ニジェールの九カ国があがっている。

また、二〇〇四年に胡錦濤主席がエジプトを訪問した際、ムバラク大統領(当時)と会談し、石油の探査、既存油田改修、パイプライン建設などで中国が協力することを表明した(郭二〇一〇)。同時期に訪問したガボンでも、ボンゴ大統領(当時)と石油の探査・開発や精製・輸出に関する覚書に署名している(郭二〇一〇)。また、二〇〇六年に胡錦濤主席がナイジェリア、モロッコ、ケニアを歴訪した際にも、エネルギー・経済協力強化に関する合意が結ばれている(郭二〇一〇)。こうした事実から、すでに多くの先行研究で指摘されているように、天然資源獲得が中国の対アフリカ外交の重要項目であることは明らかである。

その背景として、中国経済の高度成長に伴い、中国の石

油消費量と生産量のギャップが年ごとに大きくなっていくことがあげられる。すなわち中国は資源確保と輸入リスク低減のために、積極的にアフリカの石油採掘分野に投資を行ってきた。中国で石油分野の輸出入の担い手となるのは、中国石油天然気集団公司（CNPIC）、中国石油化工集団公司（Sinopec）、中国海洋石油総公司（CNOOC）の三つの国有石油企業である。このうち、CNPICが一九九五年九月にスーダンにあるムグラド（Muglad）盆地鉦区のプロック六の石油開発権を取得したが、中国のアフリカにおける石油開発の始まりであった。これ以降、中国のアフリカ産原油への依存度は中東に次いで高まっている。たとえば二〇〇九年の時点で、アンゴラ、スーダン、リビアといったアフリカ産油国が、中国へ供与した原油は約六一四二万トンと、中国輸入原油総量の約三〇・一％を占める（中国石化二〇一〇）。このうち、アンゴラはサウジアラビアに次ぐ对中国主要原油供与国である。二〇一二年七月の時点で、アンゴラ、アルジェリア、エジプト、コンゴ、ナイジェリア、ガーナ、赤道ギニア、リビアといった、アフリカ産油国が中国へ供与した原油は約五一九万トンであり、中国の原油総輸入量に占める比率は二三・八％に下がっているものの、原油価格の高騰に伴い、中国国有

中国とアフリカ諸国間の関係は以前にもまして強くなりつつある。

続いて、二〇〇六年一月二日に中国政府は「中国の対アフリカ政策文書」を発表し、中国とアフリカ政府の友好関係を強化するための方向と重点分野を定めた。これに加えて、同年四月、胡錦濤主席は「政治的には相互信頼を深め、経済的には互惠関係を広げ、文化的に互いに参考と申し合い、安全保障上では相互協力を強め、国際的に互いに緊密に協力する」という、中国とアフリカの新しい戦略的パートナーシップの発展を促す「五つの提案」を発表している。これらの内容から、中国はアフリカとの経済協力関係重視のみならず、文化・安全保障にも高い関心を持っていることがうかがえる。

二〇〇六年一月に、北京で開かれた第三回「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催期間中に、胡錦濤主席により、アフリカとの実務的協力を強化するための「八つの措置^{*5}」が発表された。これに関連して、二〇〇九年一月八日にエジプトのシャルム・エルシェイクで開催された、第四回「中国・アフリカ協力フォーラム」で、中国商務部部長である陳德銘が、予定された八つの措置はすべて完了したと明言している。また、同日の中国の温家宝首相は演

石油企業はアンゴラ、スーダン、ナイジェリアのような、すでによく知られる産油国のみならず、鉦区開放を進める東アフリカの地域にも積極的に進出している。たとえば二〇〇六年にCNPICとCNOOCが、それぞれマダガスカルとケニアの鉦区探査に着手している。

二〇〇四年八月三十一日から九月一日に北京で開催された「全国対発展途上国経済外交工作会議」も、中国の対アフリカ経済援助政策に重要な影響を与えた。とりわけ、発展途上国の人々の生活に密接に関連する、象徴的プロジェクトを優先的に支援すること、緊急援助の提供、医療隊の派遣、人材育成の拡大などがあげられる。とくに、発展途上国のなかでも対アフリカ援助関連を重要な柱に据えていることも特筆に値する。

二〇〇五年九月、国連の開発資金調達国際会議（The United Nations 60th Anniversary Summit Meeting on Financing for Development High-Level Meeting）で、胡錦濤主席は中国と発展途上国が協力を強化することを目的に、以下にみる「五つの措置^{*4}」を提案した。この五つの措置で、中国は発展途上国への援助規模の拡大のみならず、中国が発展途上国との協力、援助を強化する際に、アフリカは重要な対象の一つとなることを表明した。これにより

説のなかで「新型中国・アフリカ戦略パートナーシップ」の発展・強化を目的とする、今後三年間に実施すべき「八つの新措置^{*6}」を発表した。この「八つの新措置」では、気候変動・科学技術などの分野で共同プロジェクト実施、人材育成、専門家派遣、マラリア対策物資供与、優遇借款の増額などが具体的に示されている。

グローバル金融危機の影響が色濃く残る二〇〇九年二月に、「中国・アフリカ協力フォーラム」で宣言したことを実現させ、中国とアフリカの協力関係をさらに高いレベルに発展させるといふ強い意志の下、胡錦濤国家主席がマリ、セネガル、タンザニア、モーリシャスを訪問した。なお、中国首脳のアフリカ訪問に際しては、相手国から進んで「一つの中国」の立場が明示されることも多く、天然資源獲得および経済協力の促進のみならず、政治的に「一つの中国」を担保することも、対アフリカ政策の柱の一つになると考えられる。

二〇一一年四月に発表された『中国の対外援助白書』では、中国の対外援助政策の基本内容として「五つの堅持^{*7}」が明らかにされた。そのうち中国対外援助は、国内・海外情勢の変化に応じて、管理メカニズムを改革・調整し、援助実行レベルも重視する点が強調された。

二〇一二年一月二八日、中国人民政治協商會議・全国委員会主席・賈慶林は、エチオピアを訪問し、首都アディスアベバに建設された、アフリカ連合会議センターの竣工式に出席した。二〇〇九年に建設が始まった本会議センターは、二〇〇六年に胡锦涛主席により発表された、「八つの措置」の一つであった。総建設費約二億ドルは、中国政府により無償で拠出され、タンザン鉄道に続く規模の、中国の対アフリカ援助プロジェクトと評価されている。

二〇一三年三月二二日から三〇日の期間に、習近平・中国国家主席の就任後初めての外交訪問先は、ロシア、タンザニア、南アフリカ、コンゴ共和国であった。ロシア訪問の背景には、中口の天然ガスと石油取引の展開が指摘されているが、ロシア出国後すぐにアフリカ三カ国を訪問したことから、アフリカを重視し、アフリカとの緊密な関係を保とうとする中国の姿がうかがえる。習主席は訪問したタンザニアで、キクウェテ大統領と会談後、一六の経済協力合意にサインし、「永遠に信頼できる友達と真のパートナー」と題する重要演説を行った。そのなかで、三年以内にアフリカに二〇〇億ドルのローンの提供を行い、インフラ建設、農業、製造業の分野で相互に協力し、アフリカの自主的で持続可能な発展を支援することなどを強調した。同年三月

二五日に習主席は南アフリカを訪問し、ダーバンで二六・二七日に開催されたBRICS首脳会議にも出席した。

習近平主席のアフリカ訪問に続き、中国国務院の李克強首相が二〇一四年五月四日から一日にかけ、エチオピア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニアのアフリカ四カ国を公式訪問した。これは中国の新指導者による二度目のアフリカ訪問となり、五月五日に中国の援助で建設された、アフリカ連合会議センターにも訪問し、中国とアフリカの協力を象徴する場所で演説を行った。

二〇一五年一月一日から一七日には、王毅・中国外交部長がケニア、スーダン、カメルーン、赤道ギニア、コンゴ民主共和国を訪問した。一九九一年からの十数年来、中国外交部長が毎年年初にアフリカを訪問するのは、中国外交の伝統になり、中国がアフリカを一貫して重視していることがわかる。今回、王部長の訪問では、引き続き内政不干渉の原則を堅持し、アフリカに対する経済協力強化のみならず、アフリカの紛争問題の解決、平和・安全問題にも建設的に関与することを強調した。

以上にもみるように、二一世紀以降、中国の対アフリカ政策の特徴は四つあると考えられる。第一に、「一つの中国」の原則は、アフリカ諸国のみならず、中国対外政策の

柱である。第二に、アフリカ諸国の自主・持続可能発展を重視し、資源以外に農業、製造業の多分野にわたり協力を深め、共同发展およびウィン・ウィン関係の構築を求めることである。第三に、歴史潮流につれて、改革を堅持し、いつさいの政治条件を付けないことである。第四に、アフリカ諸国との経済協力を重視する一方、安全保障問題、地域紛争問題の解決、世界平和、文化交流などの面にも強い関心を持っていることである。

II 中国の対アフリカ経済進出

近年、アフリカにおける中国のプレゼンスが高まっており、中国の「四位一体」型アフリカ進出も行われている。中国の「四位一体」型海外進出は、従来、日本などが行っていた貿易、投資、援助の「三位一体」型に、対外経済合作を加えたものである。「四位一体」型進出の視点から、中国とアフリカの経済関係を論じる研究はまだ少なく、末廣ほか(二〇一〇)や稲田(二〇一三)、尹(二〇一四)が参照文献としてあげられるにすぎない。その中の拙稿、尹(二〇一四)では他の研究と異なり、中国の対アフリカ貿

易・直接投資・援助・経済合作の各実態について検証し、これらがどのように相互に作用しているのかを検討した。ここでは紙幅の関係で、中国の対アフリカ貿易・直接投資、援助・経済合作の新たな実態について最新のデータを用いて分析を行いたい。この分析を通じて、中国の対アフリカ政策に加え、中国とアフリカ諸国の関係を客観的に示したい。

1 中国の対アフリカ貿易・直接投資

近年、中国の対アフリカ輸出・輸入額と直接投資はともに急増している。まず、輸出・輸入額を見てみよう。図1に掲げるように、一九五〇年に一二〇〇万ドルにすぎなかった中国の対アフリカ輸出・輸入総額は、二〇〇〇年に一〇〇億ドルを超えた。その後も増え続け、二〇〇九年に国際金融危機の影響を受け、対前年比で約一五%減少したものの、二〇一〇年に増加基調に戻り一二七〇億ドルに達し、二〇一三年に二二〇億ドルにまで達している。次に、中国の対アフリカ直接投資のフローとストックについて見てみたい。『中国商務年鑑二〇一四』によると、フローでみた中国の対アフリカ直接投資額(金融分野は含ま

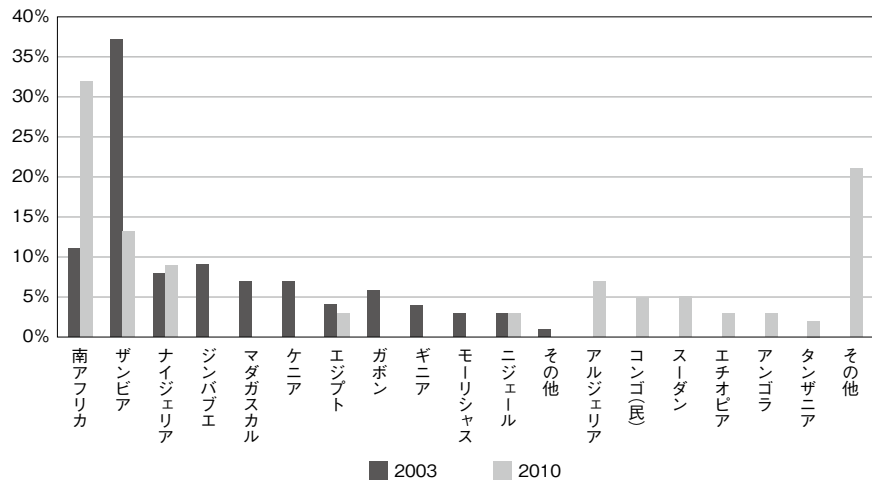


図2 中国の対アフリカ直接投資ストック額上位国の国別シェアの比較(2003年と2010年)

(出所)中国商務部『2010年度中国対外直接投資統計公報』より筆者作成。

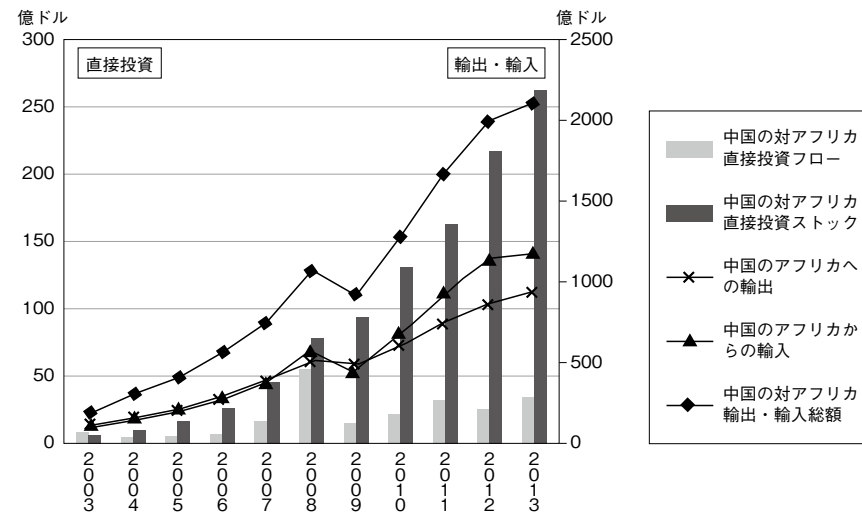


図1 中国の対アフリカ直接投資と輸出・輸入額(2003～2013年)

(注)直接投資フローとストックデータについては、2003～2006年期間は非金融分野のみ、2007～2013年の期間は金融分野も含めた合計額である。

(出所)『中国商務年鑑2014』と『中国統計年鑑』各年度のデータより筆者作成。

タン、アンゴラ、エチオピア、コンゴ(民)への直接投資ストックも急増している。これらの国はいずれも石油、鉱産、木材、ウランなどの資源が豊富であるため、中国が資源確保のために投資していることは否めない。実際、欧米諸国は、二〇〇二年まで内戦が続いたアンゴラと、国際機関の経済制裁を受けているスーダンには、投資を控える傾向にある。にもかかわらず、中国は内政不干渉の方針で、これらの国に進出している。

2 中国の対アフリカ援助

中国のアフリカ進出は、中国のアフリカ直接投資額と貿易額の増加に加え、援助と対外経済合作が一体となっている点特徴的であり、その援助・経済合作額も明らかに増加している。

図3は一九五〇年～二〇一三年の期間、中国の対外援助額と、それが国家財政支出に占める比率を示している。一九五〇年～一九五三年の三年間は、中国の対外援助額は合わせて五・二四億元であった。その後、バンドン会議の開催、およびアフリカ諸国の独立に伴い、中国も「第三世界」と言われるアフリカ諸国に援助を提供するようにな

ずは、二〇〇三年～二〇〇六年の三年間で〇・七五億ドルから五・二億ドルに急増し、約六〇〇%の伸びを記録した。中国の直接投資データは二〇〇七年以降、金融分野を含んだ形で発表されているが、これについても、二〇〇七年～二〇一三年の六年間で一五・七億ドルから倍の三三・七億ドルに増えている。その間、二〇〇九年の時点では、輸出・輸入額のように金融危機の影響を受け、中国の対アフリカ直接投資フロー額は一時低下している。図1にみるように、直接投資ストックでも、二〇〇三年に四・九億ドルにすぎなかった値が、二〇一〇年に一三〇・四億ドルに達しており、わずか三年後の二〇一三年には、二〇一〇年の倍増に当たる二六一・八億ドルに達した。

図2は、二〇〇三年と二〇一〇年の各時点における、中国の対アフリカ直接投資ストック額上位国の国別シェアを示している。二〇〇三年の時点で、ザンビア、南アフリカ、ジンバブエ、ナイジェリアの順になっているが、二〇一〇年時点では、南アフリカ、ザンビア、ナイジェリア、アルジェリアの順であることが読み取れる。また、「その他」の比率を比較すれば、二〇〇三年の一分から二〇一〇年の二一分にまで拡大している。これは中国のアフリカ向け直接投資対象国が増加したことを意味する。また、スー

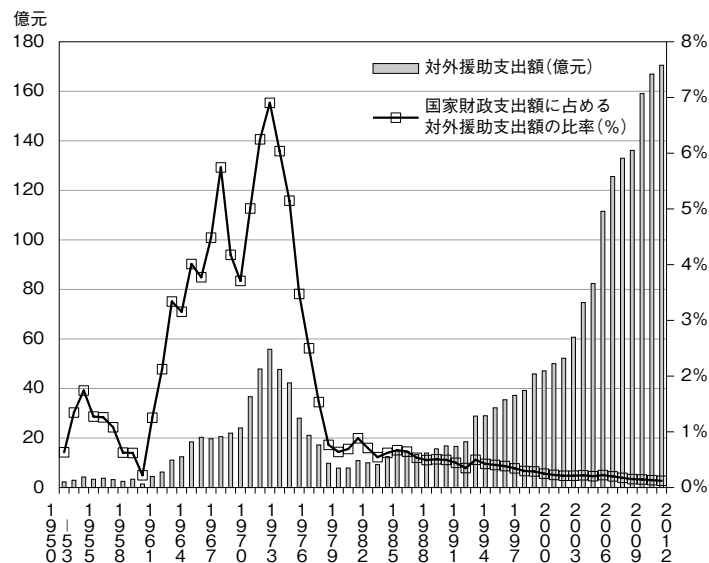


図3 中国対外援助額とそれが国家財政支出に占める比率(1950～2013年)

(出所) 1950～1992年の中国対外援助額のデータは傅(2003)より、国家財政支出額のデータは楼(2000)より、1993～2013年の両方データは「中国財政年鑑」各年度より筆者作成。

る。しかし、一九五九年～一九六一年に中国で食糧不足と飢饉が発生したため、図3にみるように、国家財政支出額に占める、対外援助支出額の比率は一時低下する。しかし、一九六一年からその値と援助額はともに再び急増し、一九五〇年～二〇〇〇年の五〇年間で、最大のピークは五五・八四億元(一九七三年)であった。また、国家財政支出額に占める対外援助支出額の比率も、六〇年代には三～五%台に急増し、一九七三年に中国の対外援助六〇年の歴史で最大の割合六・九%に達したことが読み取れる。

一九七〇年～一九七三年に中国の対外援助が急増した理由として、国連での中国の議席回復のための政治的要因、一九七〇年に着工したタンザン鉄道の影響、中国の対外援助政策の決定体制に起因するものがあげられる。張(二〇〇六)は、この時期に中国がソ連モデルを模倣した、集権的な政治体制を確立したことをあげ、中国の最高指導者のイデオロギーが政策決定に影響するようになり、とりわけ毛沢東が中国の最高指導者として、一九七〇年代に対外援助を増額したが、中国の対外援助額が急増した理由だと指摘している。しかし、この期間に中国の対外援助額は、明らかに中国の経済規模の許容範囲を超えていたため、一九七五年四月二三日に中国政府は中国対外援助の支

出を減らすことを旨とする文書を公表することになった。その後、中国の改革開放、および中国国内の経済発展を優先する方向に傾き、中国の対外援助額は着実に減少した。中国の援助総額が再び増加基調に入るのは一九九三年である。一九九三年の時点で、中国の対外援助額は一八・五億元であったが、二〇〇年後の二〇一三年の時点で、約九倍の一七〇・五二億元に急増する。しかし、図3にみるように、一九九三年以降の国家財政支出額に占める、対外援助支出額の比率は、一九九四年の〇・四四%をピークに二〇一三年の〇・一二%まで下がりが続ける。歴史的に見ると、中国の対外援助は経済成長の拡大に伴い増加するが、中国対外援助体制の改革に伴い、国家財政に占める割合は低下の一途を辿っており、かつてのように身の丈を超えた援助はなりをひそめ、自国の国力にに応じて援助が提供されるようになったことが理解できる。

前節で述べたように、一九九〇年代以降、中国の対外援助体制の改革に伴い、中国の対アフリカ援助は、かつての 아프리카諸国の独立支援といった、政治的要因を基盤とする援助理念に加えて、経済的要因での支援が求められるようになった。とりわけ、二〇〇〇年から三年ごとに行われている「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催に伴い、

中国の対アフリカ援助は世界的にも注目を集めるようになった。しかし、中国政府は地域別の援助額を公表していないため、中国の対アフリカ援助の実態を明らかにすることは難しい。

もっとも、二〇一一年に中国国務院報道弁公室より公表された『中国の対外援助白書』では、二〇〇九年のみだが地域別の中国の対外援助比率が公表されている。それによると、図4に示されるように、二〇〇九年の中国の対アフリカ援助額は、中国の対外援助総額の四五・七〇%を占めており、最大の援助対象地域であることが理解できる。ちなみに、二〇一〇年の『中国財政年鑑』によると、二〇〇九年の中国の対外援助額は一三二・九六億元であるため、同年度の中国の対アフリカ援助額は六〇・七六億元と推計される。五年後の二〇一四年七月に中国国務院報道弁公室より公表された、『中国の対外援助二〇一四』では、図5に示されるように、二〇一四年度の中国の地域別対外援助比率が公表されている。アフリカは依然として、中国最大の援助対象地域であり、それに続くのはアジアである。二〇一二年と二〇一三年の中国対外援助額は、それぞれ一六六・九五億元と一七〇・五二億元であり、年成長率は約二・一%である。この成長率で、二〇一四年の中国対外援

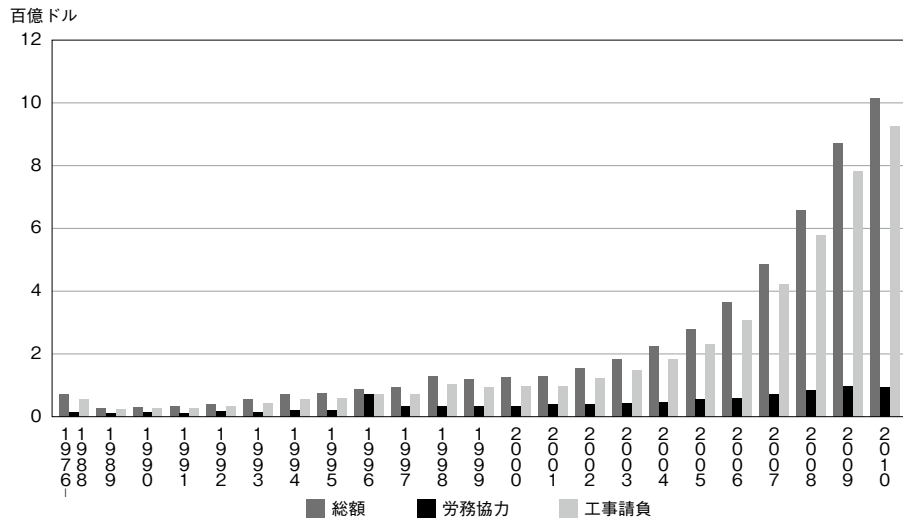


図6 中国の対世界工事請負と労務協力実績金額(1976～2010年)

(出所)中国統計局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

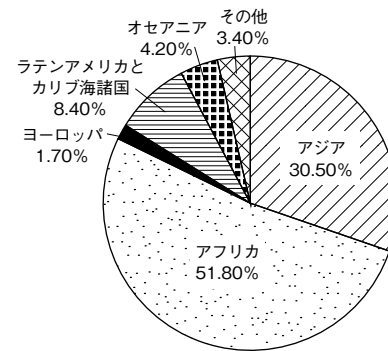


図5 中国対外援助の対地域比率(2014年)

(出所)中国国務院報道弁公室『中国の対外援助2014』により筆者作成。

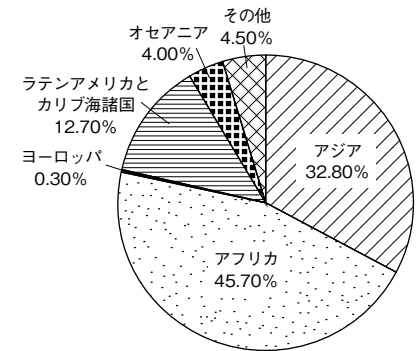


図4 中国対外援助の対地域比率(2009年)

(出所)2011年度『中国の対外援助白書』により筆者作成。

力実績金額は、共に急増している。具体的には、中国の対外経済合作総額は、一九七六年から一九八八年の期間に六〇・九一億ドルに、二二年後の二〇一〇年には一〇一〇・五〇億ドルに達している。このうち、一九七六年から一九八八年の二三年間で、総額四九・七〇億ドルであった中国の対外工事請負実績金額は、一九八九年単独で一四・八四億ドルに増加し、その後も急速に伸び続け二〇一〇年には九二一・七〇億ドルに達している。三年後の二〇一三年に対外工事請負実績金額は、年平均成長率約一六％で増え続け一三七一・四三億ドル^{*}に達した。なお、一九九五年～二〇〇八年には工事請負と労務協力に加え、設計・コンサルティングが対外経済合作の一項目として公表されていたが、二〇〇九年以降、それは工事請負実績金額に含まれる点に注意する必要がある。

これに比べて中国の対外労務協力の金額は小さいが、一九八九年の時点で二・〇二億ドルにすぎなかった値が、二〇一〇年には八八・八〇億ドルと高い伸びを示している。なお、二〇一一年から中国商務部は中国の対外労務協力の合同数、合同金額、実績金額について公表していない。その代りに対外労務協力の派遣労務人数のデータが公表されるようになった。

助額を推計すると約一七四億元と見込まれるため、同年度の中国の対アフリカ援助額は約九〇億元と推計できる。これは、五年前の二〇〇九年の値と比べると一・五倍に増加し、成長率は約五〇％であり、中国の対アフリカ援助額の急増が読み取れる。

3 中国の対アフリカ経済合作

中国語の「対外経済合作」は日本語に直訳すると、対外経済協力になるが、その意味するところは日本のそれと大きく異なる。二〇〇九年まで中国の対外経済合作は、具体的には対外工事請負、対外労務協力と対外設計・コンサルティングの三分野を指したが、『二〇一一年中国統計年鑑』によると、二〇〇九年以降、本来個別項目であった対外設計・コンサルティングの項目は、対外工事請負に含まれるようになり、実質上、対外工事請負、対外労務協力の二つからなる。

図6では一九七六年～二〇一〇年の、中国の対外経済合作(工事請負と労務協力)の実績金額を示している。図6から明らかのように、一九九〇年代から二〇一〇年までの期間、中国の対外経済合作の実績総額、工事請負と労務協

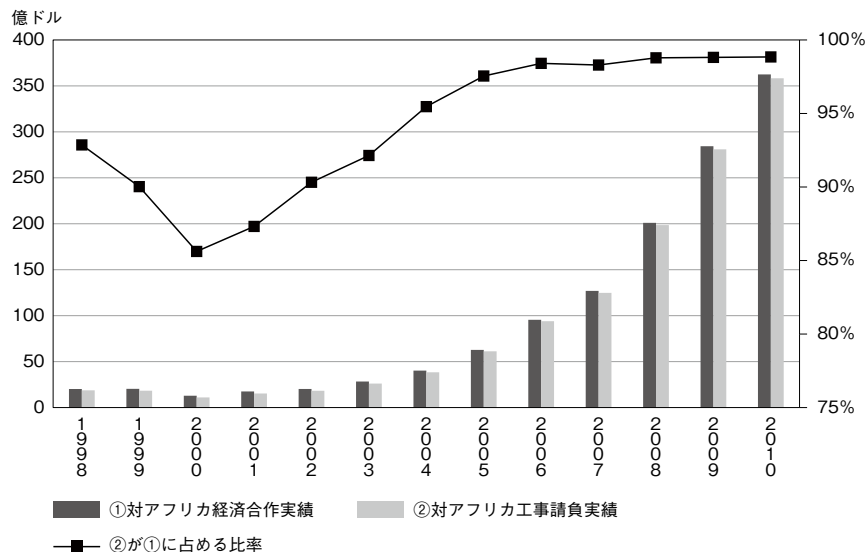


図8 中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対アフリカ経済合作実績金額に占める比率

(出所)中国統計局「中国統計年鑑」各年度より筆者作成。

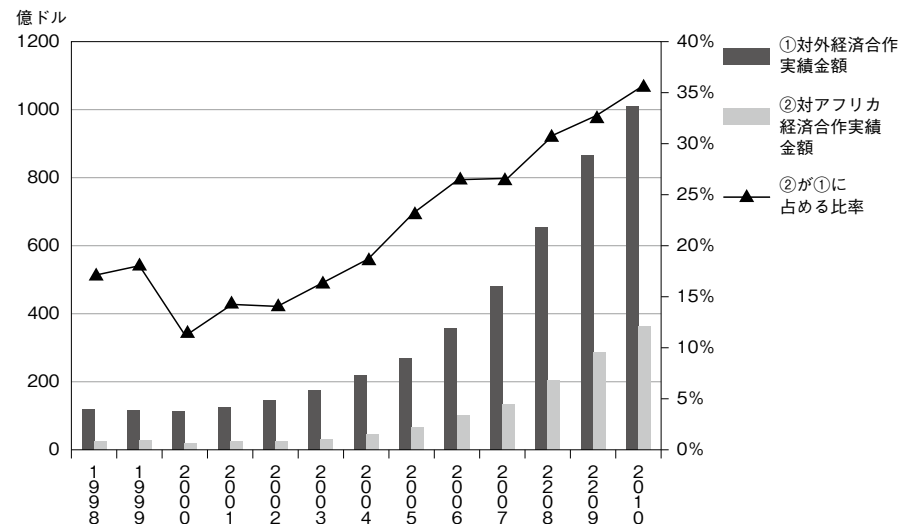


図7 中国の対アフリカ経済合作実績金額とそれが対外経済合作実績金額に占める比率

(出所)中国統計局「中国統計年鑑」各年度より筆者作成。

いる。この図から明らかのように、中国の対アフリカ工事請負実績金額が、対アフリカ経済合作実績金額に占める比率は、二〇〇五年以降、九八%を超えている。つまり、中国の対アフリカ労務協力に比べて、対アフリカ工事請負の比率はきわめて高いことが読み取れる。

図9は、中国の対アフリカ工事請負実績金額と、それが対外工事請負実績金額に占める比率を示している。図9に示されるように、一九九八年から二〇一三年までの一四期間に、中国の対外工事請負実績金額と、中国の対アフリカ工事請負実績金額とも明らかに伸びている。後者が前者に占める比率は、二〇〇二年の二六%から二〇一〇年の三九%まで年毎に増加し、その後、世界金融危機の影響を受けて、減少の傾向を示し、二〇一三年には三五%に達成している。それにもかかわらず、二〇〇六年から中国の対アフリカ工事請負実績金額が、対外工事請負実績金額に占める比率は三〇%を超え、アフリカが中国の対外経済工事請負、対外経済協力分野で重要な地位であることが読み取れる。

次に、毎年の年度末での国外とアフリカで働く、中国の工事請負・労務協力の人数の比較を見てみよう。図10に示されるように、二〇〇二年～二〇一二年の九年間に、国外とアフリカで働く、中国の工事請負人数は年々伸びつつ

いずれにしても、中国の対外経済合作実績金額のほとんどは、工事請負実績金額で占められることが図6から理解できる。実際、一九八九年～二〇一〇年に、対外工事請負実績金額が、対外経済合作実績金額に占める比率は、平均約八二%となっており、二〇一〇年に九一%に達している。つまり、中国は工事請負を中心とした経済合作を展開していると読み取ることができる。

図7では中国の対アフリカ経済合作とそれが対外経済合作実績金額に占める比率を示している。なお図7の対アフリカ経済合作のデータは、具体的には対アフリカ工事請負と対アフリカ労務協力のデータを合わせた金額になる。図7に示されるように、一九九八年の時点では、中国の対アフリカ経済合作実績金額は二〇・一九億ドルにすぎなかったが、二〇一〇年には約一八倍の三六二・四九億ドルに急増したことが読み取れる。また、中国の対アフリカ経済合作実績金額が、対外経済合作実績金額に占める比率は、一九九八年の一七%から二〇一〇年に約二倍の三六%に急増しているため、アフリカ大陸は中国の対外経済合作の重要な地域となっていることが理解できる。

また、図8では中国の対アフリカ工事請負実績金額と、それが対アフリカ経済合作実績金額に占める比率を示して

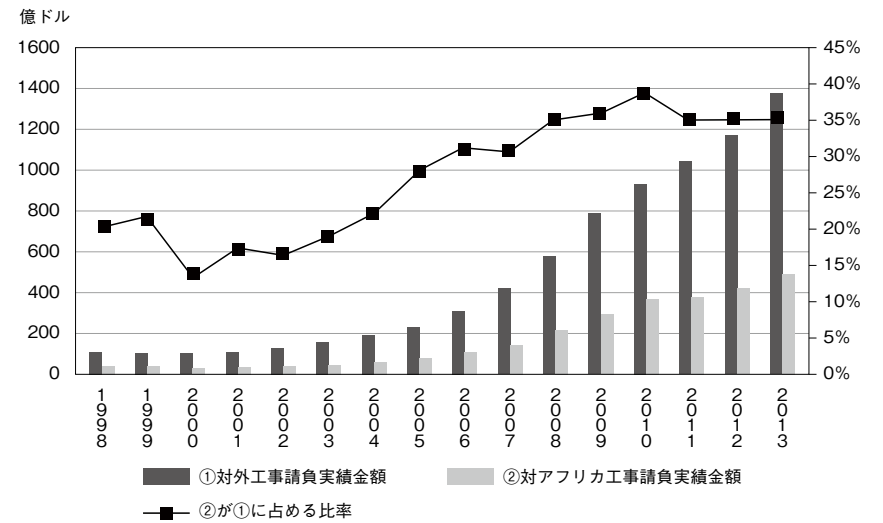


図9 中国の対アフリカ工事請負実績金額とそれが対外工事請負実績金額に占める比率

(出所)中国統計局『中国統計年鑑』各年度より筆者作成。

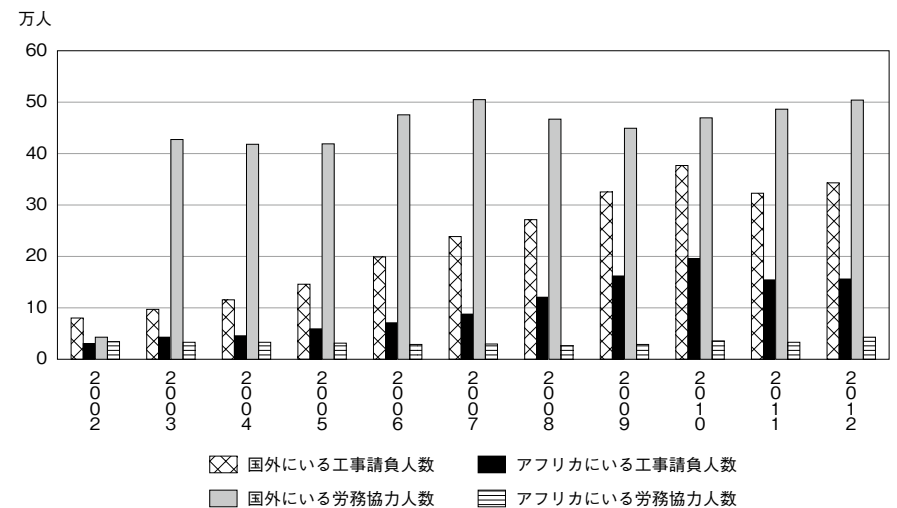


図10 国外とアフリカで働く、中国の工事請負・労務協力の人数比較 (2002～2012年の年末時点)

(出所)中国統計局貿易外統計司『中国貿易外統計年鑑』各年度より筆者作成。

も、二〇一〇年以降は少し減少している。これは図9に示した、中国の対外と対アフリカ工事請負実績金額の変化に一致している。また、『中国貿易外統計年鑑二〇一三』に掲載されたデータによると、年末にアフリカに滞在する工事請負人数がアジアと並び、この二地域を合わせた人数は、国外に滞在する工事請負人数の約九〇％に達する。たとえば二〇一二年には、国外に滞在する工事請負人数の総数は約三四・五万人であり、アジアは約一五・六万人、アフリカは約一五・五万人であった。

また、国外に滞在する労務協力人数が、国外に滞在する工事請負人数を大幅に上回る一方、アフリカに滞在する労務協力人数は、アフリカに滞在する工事請負人数を大幅に下回ることが、図10から明らかとなる。『中国貿易外統計年鑑二〇一三』が公表したデータによると、二〇一二年の時点で、国外で働く労務協力人数は約五〇・六万人であり、そのうちアフリカで働く労務協力人数は三・八万人にすぎないにもかかわらず、アジアでは四一・七万人となっている。つまり、アジアに比べて、アフリカは中国の主な工事請負先であり、実績金額と工事請負に従事する人数ともに大きく、中国の主な労務協力地域ではないことが理解できる。また、二〇一二年の年末時点で、アフリカに滞在する

中国人工事請負と労務協力労働者は、約二〇万人であることが読み取れる。

III 小括

本論では、アフリカと中国の関係をめぐって、まず、中国の対アフリカ政策の歴史の変遷、とくに二世紀以降の政策を中心に概観した。歴史的には中国の対アフリカ政策は政治的目的が大きかったが、中国の改革開放と経済発展に伴い、天然資源獲得や中国国内の経済需要などといった経済的要因が強まり、安全保障問題や地域紛争問題の解決、文化交流などの面にも強い関心を持つことが分かる。

続いて、中国の対アフリカ経済進出について、「四位一体」型進出の視点から、最新データを用いてアフリカと中国の関係の実態を分析した。以上に見るように、アフリカは中国の最大の対外援助地域と重要な工事請負地域である。中国には「要富、先修路（豊かになりたいならば、まず道路を作ろう）」という、有名なことわざがある。過去に中国は日本を中心とした先進国から援助を受けて道路や橋を作り、投資環境が十分に整備された後に、外国直接

投資を導入し経済を発展させた経験をもつ。そして、日本の援助と直接投資が経済成長に役立ったことを認識しているがゆえに、中国は日本の「三位一体」型援助モデルを模倣しつつ、同じく植民地化された経験を持つ、アフリカの兄弟に自身の経験を活かしたいと考えている。つまり、中国は、アフリカの経済を発展させるには、まず道路や橋などのインフラが必要だと考えており、これはまた中国の建設企業を海外に進出させる必要に迫られる中国側の要請にも合致する。

二〇一五年九月二〇日に、エチオピアの首都アディスアベバからジブチ共和国の首都ジブチ市を結ぶ、全長七四〇キロの「エチオピアージブチ鉄道」が完成し、サハラ以南のアフリカ初の近代的電車の運行が始まった。この鉄道の投資金額は約四〇億ドル（一〇〇％中国資本）であり、そのうちの約七割は中国輸出入銀行の融資で賄われた。この電車は、中国が初めてアフリカに輸出した路面電車であり、中国鉄道車両メーカーの中国北車集団長春軌道客車により製造された。これは、アフリカの経済発展の需要を満たすだけでなく、中国企業のアフリカ進出の成果にも寄与すると考えられる。中国企業が海外に進出する背景として、現在の中国経済は急速に成長しているように見える

●注

*1 「人民日报（海外版）」「外債一〇年漲一倍須消肿減肥」二〇一四年五月一九日付 <http://paper.people.com.cn/>（二〇一五年九月六日）。

*2 二〇一四年五月二二日付ロイター「中国の外貨準備、インフレ招きかねない」「重荷」＝李克強首相」<http://jpreuters.com/article/jpchina/djpkbnods01720140512>（二〇一五年九月六日）。

*3 中国海関統計 http://www.cnpc.com.cn/news/ypxx/ypsc/tjsj/yy/20120903_C16.shtmlより確認。

*4 この五つの措置の具体的な内容は次の通りになる。一つ目は、中国は後発開発途上国の一部商品にゼロ関税待遇を与えることを決定する。二つ目は、中国は重債務貧困国と後発開発途上国への援助規模をいっそう拡大し、二国間ルートで、今後二年間に、中国と外交関係にあるすべての重債務貧困国に対して二〇〇四年末までに期限切れとなる未返還の無利子および低利政府貸付のすべてを免除する、もしくは、ほかの処理方法で帳消しにする。三つ目は、中国は今後三年以内に発展途上国に一〇〇億ドルのソフトローンおよび特惠バイヤーズ・クレジットを提供し、発展途上国のインフラ建設の強化を助け、双方の企業による合弁・提携を促す。四つ目は、中国は今後三年以内に発展途上国、とくにアフリカに対する関連援助を増やし、マラリア予防の特効薬を含む薬品を提供し、医療施設の設立、改善、医療スタッフの養成を助ける。具体的には中国・アフリカ協力フォーラムなどのメカニ

が、その実態は、外貨準備高の急増によるインフレのリスク、不動産バブルのリスク、中国国内の所得格差と地域格差による社会不安定リスクなどの問題を抱えていることがあげられる。そこで、経済成長のための天然資源の確保はもろろんだが、魅力あるアフリカを新興市場と捉え、過度に抱える外貨や、国内需要を上回る建設分野会社などを海外に向かわせ、中国の国内問題を外部に移転する必要性が高まっている。

二〇一五年四月にIMFが発表したWorld Economic Outlook Databasesによると、二〇一四年に世界一八七国の人口は約七一億人に達成し、そのうちアフリカの人口は約一億で世界人口総数の一五・七％を占める。これは、アフリカが大きな新興市場に成り得ることを意味する。それに対して中国の人口総数は約一三・七億人であり、世界人口総数の約一九％を占める。つまり世界人口の三分の一は、アフリカと中国からなる。新興市場であるアフリカで中国の存在感が高まるにつれて、アフリカと中国の関係の動向は、世界から注目されている。同じく第三世界に属するアフリカが、中国の経済発展の軌跡を模倣できるかどうか、また、平和・紛争の解決を基本とし、脱資源化、農業・製造業を発展させられるかどうか、今後の課題となる。

ズムと二国間ルートを通じて実行する。五つ目は、中国は今後三年以内に発展途上国支援のために必要な人材を三万人養成し、関連国の速やかな人材養成を助ける。アフリカは中国が発展途上国との協力、援助を強化する際の重要な対象の一つである（日本語訳は徐二〇〇七）。

*5 八つの措置は次の通りである。一つ目はアフリカへの援助規模を拡大し、二〇〇九年までに中国のアフリカ諸国に対する援助規模を二〇〇六年の倍にする。二つ目は今後三年以内に、アフリカ諸国に三〇億ドルのソフトローンと二〇億ドルの特惠バイヤーズ・クレジットを提供する。三つ目は中国企業のアフリカへの投資を奨励し、サポートするために、「中国・アフリカ発展基金」を設立し、基金の総額を徐々に五〇億ドルに増やす。四つ目はアフリカ諸国連合の自己強化と一体化のプロセスをサポートするため、アフリカ連合会議センターの建設を援助する。五つ目は中国と外交関係のあるすべてのアフリカの重債務貧困国と後発開発途上国に対し、二〇〇五年末までに期限切れとなる政府無利子貸付の債務を免除する。六つ目はアフリカに対していっそう市場を開放し、中国と外交関係のあるアフリカの後発開発途上国が中国に輸出する商品について、ゼロ関税待遇商品を一九〇品目から四四〇品目に拡大する。七つ目は、今後三年以内にアフリカに三から五カ所の域外貿易・経済協力区を設置する。八つ目は今後三年以内にアフリカのために各分野の人材を一万五〇〇〇人養成するとともに、アフリカに上級農業技術専門家を一〇〇人派遣し、アフリカに特色ある農業技術モデルセンターを一〇カ所設立す

る。また、アフリカのために三〇カ所に病院を建設し、三億元の無償援助で、アフリカのマリリア予防を助け、抗マラリア剤であるアルテミシニンの提供および三〇カ所のマリリア予防治療センターを設立する。さらに、アフリカに青年ボランティア三〇〇人を派遣し、アフリカのために二〇〇カ所の農村学校を援助し、二〇〇九年までに、中国の政府奨学金を提供するアフリカ人留学生の数を二〇〇〇人から四〇〇〇人に増やす（日本語訳は徐二〇〇七）。

*6 具体的には以下の八つである。一つ目は気候変動をめぐる中国・アフリカパートナーシップを構築するとともに、太陽光発電、バイオガス、小規模水力発電所といった一〇〇カ所のクリーンエネルギープロジェクトをアフリカで実施する。二つ目は中国・アフリカ科学技術パートナーシップを構築するとともに、一〇〇カ所の科学技術共同プロジェクトを実施し、アフリカから一〇〇名のポスドクター研究員を中国に招聘する。三つ目はアフリカ諸国に対して一〇〇億ドルの優遇借款を提供するとともに、中国の金融機関がアフリカの中小企業向けに一〇億ドルの特別融資枠を与えるよう支援する。四つ目はアフリカの後発開発途上国からの輸入のうち九五%をゼロ関税品目とする。五つ目は農業技術振興センターをアフリカに二〇カ所建設するとともに、五〇の農業技術チームをアフリカ諸国に派遣して二〇〇〇名の人材育成を行う。六つ目はアフリカの三〇カ所の病院と三〇カ所のマリリア予防治療センターに対して、五億人民元相当の医薬品やマリリア対策物資を供与するとともに、三〇〇〇名の医師・看護師

を育成する。七つ目は中国・アフリカ友好学校をアフリカに五〇校建設するとともに、一五〇〇名の教員を育成し、さらにアフリカ諸国への国費学生枠を五五〇〇名に拡大する。八つ目は民間文化交流を拡大し、中国・アフリカ共同研究交流プログラムなどを提案する。「中国・アフリカ協力フォーラム」のホームページより。日本語訳は落合（二〇一〇）。

*7 この「五つの堅持」の内容は次のとおりである。第一に、援助受け入れ国の自主発展能力の向上を支援することの堅持である。つまり、一国が発展する際には自助努力も必要といふこともある。中国が対外援助を提供する際には、地元での人材育成と技術トレーニングに目配りし、援助受け入れ国の基礎的なインフラを整備し、自国資源を開発・利用し、発展の基盤を固め、自力更生かつ独立発展の道を歩むことを支援するといふ。第二に、いかなる政治条件も付けないことの堅持である。中国は平和共存五原則を守り、援助受け入れ国が自主的に発展ルートとパターンを選択する権利を尊重し、各国の実情に合う発展経路を模索できると信じ、援助を内政干渉・政治特権を求める手段としないといふ。第三に、平等互恵・共同発展の堅持である。中国は対外援助を発展途上国間の相互協力と視して、実効を重んじ、相手国の利益を考慮し、他の発展途上国との経済技術協力の展開を通じて、双方友好・互恵の関係とウィン・ウィンの促進に努力するといふ。第四に、中国の能力に相応する援助の提供の堅持である。援助規模と方式において、中国は自国の国力に応じて、できるかぎりの援助を提供する。比較優位を十分に生かし、最大限の努

力でもって、援助受け入れ国のニーズに応じることを重視するといふ。第五に、時代とともに進む、改革・革新の堅持である。中国の対外援助は国内・海外情勢の変化に応じて、援助方式を見直し、管理メカニズムも適宜に改革・調整し、対外援助の実行レベルを向上させることを重視するといふ。

*8 中国統計年鑑のデータより計算。

*9 中华人民共和国国家统计局『中国統計年鑑二〇一四』より。

●参考文献

稲田十一（二〇一三）「中国の『四位一体』型の援助——『アングア・モデル』の事例」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』第五章、一〇七—一二三頁。

尹曼琳（二〇一三）「中国の対アフリカ首脳外交と政策の展開」『人間社会環境研究』第二六号、四一—五六頁。

尹曼琳（二〇一四）「中国の『四位一体』型アフリカ進出——ギニア湾岸地域での事例を踏まえて」博士論文、金沢大学。

落合雄彦（二〇一〇）「中国の対アフリカ政策の史的展開と今日的諸相」財団法人平和安全保障研究所『中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス』第一章、四五—六七頁。

郭四志（二〇一〇）「華人酋長」まで動員 中国流がアフリカ 席巻」『週刊東洋経済』六二四〇、八〇—八三頁。

徐偉忠（二〇〇七）「中国の対アフリカ援助と直面する新たな課題」武内進一編『成長するアフリカ——日本と中国の視点の会議報告書』アジア経済研究所。

末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明（二〇一

一）『中国の対外膨張と大メコン圏（GMS/CLMV）』東京大学社会科学研究所。

傳道鵬（二〇〇三）「官方発展援助研究」博士論文、中国財政部財政科学研究所。

楼繼偉（二〇〇〇）『新中国五〇年財政統計』中国经济科学出版社。

王玉梁（二〇〇五）『中国…走出去』中国財政経済出版社。

張郁慧（二〇〇六）「中国対外援助研究」博士学位論文、中共中央党校。

中国國務院報道弁公室（二〇一〇）『中国の対外援助白書』二〇一一年度。

中国國務院報道弁公室（二〇一四）『中国の対外援助二〇一四』。

中国石化株式会社（二〇一〇）「二〇〇九年中国石油輸出入統計分布」中国行業研究院。

中国商務部「対外投資国別産業指導目録（一）（二）（三）」。

中国商務年鑑編集委員会『中国商務年鑑』各年度、中国商務出版社。

中国統計局『中国統計年鑑』各年度、中国統計出版社。

中国統計局貿易外経統計司『中国貿易外経統計年鑑』各年度、中国統計出版社。

中国財政部『中国財政年鑑』各年度、中国財政雜誌社。

「オンライン文献」

中国・アフリカ協力フォーラム <http://www.locac.org/chn/>（二〇一五年九月八日）。

●著者紹介●

- ①氏名……尹曼琳(いん・まんりん)。
- ②所属・職名……株式会社メリーインターナショナル・代表。
- ③生年・出身地……一九八五年、中国。
- ④専門分野・地域……世界経済、中国とアフリカ(特に西アフリカ)。
- ⑤学歴……中国中南财经政法大学工商管理学部(電子商取引専攻)、金沢大学大学院人間社会環境研究科修士課程、同博士課程、同博士(経済学)。
- ⑥職歴……株式会社メリーインターナショナル・代表(三一歳・一年)。
- ⑦現地滞在経験……ガーナにおいて二七歳から、三回にわたり計三カ月程度現地調査を行った。ナイジェリア、トーゴ、ベナンにも調査のため短期滞在した。
- ⑧研究方法……歴史と政策では文献・史料調査を中心に、マクロ経済分析では、一次データを利用し計量分析等を行う。ミクロ分野・企業調査等では、聞き取り調査、アンケート調査、参与観察を中心とする。
- ⑨所属学会……日本アフリカ学会、日本国際経済学会、日本国際開発学会。
- ⑩研究上の画期……世界でアフリカの存在感が高まっているが、アジアとアフリカの視点から中国・日本とアフリカの経済関係に関する研究がまだ少ない。私は開発途上国に深い関心を持っており、日本への留学を決意した際に、中国とアフリカの経済関係を研究テーマとした。
- ⑪推薦図書……ダンピサ・モヨ『援助じゃアフリカは発展しない』(小浜裕久訳、東洋経済新報社、二〇一〇年)。アフリカはどう発展すればよいのかを考えさせる内容であり、お勧めしたい。